## 平成28年度 事務事業評価シート

7	事務事業名	=3.	小片古			生,争伤争未定 坐	<u> </u>		所	福祉部	
7	P 衍 争 未 石	認知症高齢者支援の推進							防•地域支援課		
事務事業の概要	行政計画	事業N		計画事業名 認知症高齢者支援の推進				事業の開	]始·終了年度		
	長期総合 計画体系	「基本目標」Ⅲ−1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり									
		[小 柱] (4)高齢者の地域での包括的な支援の仕組みづくり 「施 策] ③医療・介護連携の推進						[事業開始]	平成 1 8 年度 - 年度		
	+D+hn >+ _^ //r	Line							[終了予定]	- 年度	
	根拠法令等		要綱		(法令等名) 台東区認知症高齢者専門相談事業実施要綱 等						
	事業対象	認知	印症高齢者や	その介護者及び	の介護者及び一般区民						
	事業目的		認知症に関する知識の普及啓発、認知症高齢者を介護する家庭に対する支援などを一体 心して生活できる地域を目指す。						的に推進し、認知	知症になっても安	
	事業内容	心理	①認知症高齢者専門相談(月2回 予約制):精神科医師による個別相談 ②介護こころの心理士による家族向け個別相談 ③認知症講演会(年4回) ④認知症サポーター養成講援 ⑥認知症高齢者を介護する家族のためのサロン ⑦認知症高齢者声かけ訓練(年1回アウトリーチチームとの協働による早期発見・早期診断推進事業							知症家族会の支	
			一部委託			地域包括支援センターによる認知症高齢者を介護する方のためのサロンの開					
	補助金の有無		都	<del></del> 委託区			ポーター養成講座の実施				
	種別		指標の領		(単位)	目標値 (29年度)	25年度	2	26年度 27年度		
		認知症サポーター養成講座実施回			回	40	54		64	4:	
	活動指標	セミナー				11	14		11	1	
事務事業の実績	認知				人	1.000	1.031		1.307	2,436	
	成果指標	セミナー・サロン参加者数			人	300	412		324	227	
	決算額 (単	<sup>[2]</sup>  位:千[		11 双		300	1.420		5.627	5.413	
				るコスト(人件費など)			10.863		16.862	12.65	
	事務事業コスト (単位:千円)		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				162	***************************************	476	20	
			その他のコスト(扶助費・補助費など)				622		588	570	
			総経費				11,647		17,926	13,434	
	財源項目		受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0	(	
	(単位:千円)		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				711		4,769	2,900	
			一般財源(区負担額)				10,936		13,157	10,53	
	前回評価から 改善した事項						ロ症疾患医療センター(  知症の早期発見・診断				
			評価	評価の理由							
評価の視点	必要性		4	国の新オレンジプラン(H27.1)では、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指すことが打ち出された。区としても、認知症の普及・啓発や家族等介護者支援、早期に医療・介護等の提供される仕組みづくりをさらに進める必要がある。							
	効率性		3	認知症の講演会に認知症サポーター養成講座を取り入れたり、高齢者虐待防止事業と共同開催することにより、限られた回数の中でより多くの方に認知症について理解して頂けるよう効率的な運営を行っている。							
	手段の適切性		3	専門家の講演会等による普及啓発活動、精神科医や臨床心理士による予約制の個別相談は適切な手段であると考える。今後は、認知症サポーターとなった方には、関連事業をお知らせしたり、サポーター養成講座や認知症カフェのボランティア参加を呼びかけ、地域で支えるネットワークづくりにつなげていく。							
	目的達成原	度	3	一般区民等が参加する講演会や認知症サポーター養成講座には一定の参加がみられ、認知症への理解は徐々に浸透してきていると思われる。							
[評(	価の理由] (区民	民生活へ	の影響を十分	)考慮すること)	)			<b>運</b>	後の方向性	拡大	

高齢者人口の増加、また独居・高齢者のみ世帯の増加により、見守りが必要な認知症高齢者 数も増加することはほぼ確実である。認知症になっても地域で安心して暮らし続けるためには、早期対応を行う初期集中支援チームの立ち上げや、居場所づくりとなる認知症カフェの開催等、より一層本人やその家族への支援、また地域で支える体制づくりが必要である。

価

結果

拡大

拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了